The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	「秋学期入学」の調査に関連した中国・台湾の大学訪問レポート
Author(s)	島本, 英樹; 早田, 幸政; 服部, 憲児
Citation	大阪大学大学教育実践センター紀要. 2010, 6, p. 55-63
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/5184
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

『大阪大学大学教育実践センター紀要』第６号（2009），pp.55－63

【調査研究】

「秋学期入学」の調査に関連した中国・台湾の大学訪問レポート

島本　英樹・早田　幸政・服部　憲児

Report on Visits to Universities in China and Taiwan for Survey of Fall Semester Entrance

Hideki SHIMAMOTO, Yukimasa HAYATA and Kenji HATTORI

Osaka University has conducted a survey on the fall semester entrance at overseas universities. The objective of this survey is to increase the number of international students, returning from abroad, as well as to facilitate international cooperation between Osaka university and foreign universities. The survey team visited two Korean, three Chinese, and two Taiwanese universities for this purpose. Focusing on education-related issues regarding the fall semester entrance, we interviewed the representative authorities of the following universities: Dalian Science and Engineering University, Canton University, National Taiwan University, and National Politics University. The survey shows that the inclination among students from the above four universities to study abroad seems generally to be greater than that among the students from Japanese universities. However, those students face more economic and language problems than the entrance process itself.

はじめに　―本調査の目的―

大阪大学では，大学院において，４月以外の時期における入学をすでに実施している研究科がある。その一層の拡充を模索すべく，外国人留学生や帰国子女の受入れを図るという観点から，また，国際的人材を養成することを目指してなされた「大阪外国語大学」との統合の趣旨を活かし，国際的な大学間の相互連携を促進する事業の一環として，海外の秋学期入学の実情調査がなされることとなった（以上の記述につき，大阪大学「平成20年度　特殊要因経費（政策課題対応）事業計画」）。

調査の方法

本調査は，アジア各国の主要大学における「秋学期入学」を含む教育に関わる諸事項を，各大学の担当者より，直接聴き取りを行うという方法で実施した。

調査対象とした大学の国別内訳は，韓国（２大学），中国（３大学），台湾（２大学）である。具体的な調査対象大学は，韓国外国語大学校，釜山大学校（以上韓国），大連理工大学，大連外国語学院，広州大学（以上，中国），国立台湾大学，国立政治大学（以上，台湾）である。

今回，本稿で報告をするのは，本学・大学教育実践センターの専任教員が直接調査に赴き書面を仕上げた大連理工大学，広州大学，国立台湾大学，国立政治大学についてである。

ところで，聴き取り調査を行うに先立ち，各国間比較や大学間比較を行うこと等を想定し，上記大学で行う調査項目の斉一化を図ることとした。そのためにも，国別，とりわけ中国，台湾の高等教育及び同制度の状況把握をする必要性を認識し，まずこれら諸国の高等教育の状況に係る文献調査を行った。

そして，文献調査を踏まえて，聴き取り調査に係る質問項目を起案した。本調査は，「秋学期入学」に調査対象を絞ることなく，高等教育制度，高等教育政策，大学入試制度及びその他の学生受入れの態様，学生の国外大学への送り出しなど，その対象は広範に及んでいる。

そして，各大学での聴き取り調査の実施に際しても，これらの質問項目に基づいて，過不足なく聴き取りを行うよう心がけた。本稿は，そうして実施した調査の成果の一環である。

1．大連理工大学

（1）訪問調査の概要

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
大連理工大学 遼寧省大連市甘子区 凌工路２号	早田幸政（大学教育実践センター教授）	2008年12月22日 10：00～14：00	張　維平（教務処副所長、教授）
	石野隆志（国際部学生交流推進課長）		王　珏（國際協力交流処國際交流科科長）
	瀬戸克昭（学生部入試課入試企画係長）		于　暁君（入試就職処副処長）

（2）大学の概要

所　　在　　地：中国　遼寧省大連市

学　　生　　数：約30,000人（学士課程19,000人，修士課程7,600人，博士課程3,100人，留学生300人），但し，大学専科生等を含めると，約60,000人

教　職　員　数：約3,400人（専任教員数1,800人）

キャンパス数：３箇所

協　定　校　数：約140校（東京大，東京工業大，東北大，早稲田大等を含む），大阪大学とは，部局レベルで協定

大学院研究科数：約20（名称は，「理工」大学であるが，人文・社会科学系研究科も存在）
なお，学士課程には，約60の専攻を用意（上記同様に，人文・社会科学系の専攻（「日本」専攻もあり）も存在）

（3）中国大学全体の中での大連理工大学の位置づけ

大連理工大学は，中国国家教育部直属の72大学のうちの一つであり，国家重点大学を育成するための国家プロジェクトである「211工程」，「985工程」のいずれにも選定。

中国全体の中での大学ランキングは，20位～24位（遼寧省内では，トップ）といったところに位置している。

（4）入学時期

学士課程の入学時期は，９月入学で統一的に運用されている。

一方，大学院課程については，９月入学制のほか，３月入学制も採用されている。

（5）昨今の中国国内の志願者増に対応させた入学者受け入れの状況

中国国内の高等教育人口は，年々増加の様相を呈しているが，大連理工大学では，2007年，2008年共に，4,700人程度の学生募集を行っており，募集者数の人数増等の措置は採られていない。

また，入学者を受け入れる教育単位としては，昨今の社会需要に対応させ，自動車，自動車環境，「航天宇宙」，マイクロ電子といった教育単位を創設した。但し，それらは，いずれも，定員の純増を伴うものではなく，内部改組で対応している。なお，マイクロ電子は，インテル，大連市と共同で運用する教育プログラムでもある。

（6）大学合格のガイドライン

中国においては，中等教育制度，大学入試制度が，全国統一的に運用されているわけではない。

大学入試制度について言えば，18の省が，独自の試験問題用紙を使って，試験を実施している。また，全国統一試験の科目の総合計点（満点）も，省毎に異なっている。このようなことから，省毎に基準の異なる全国統一試験を用いて，志願者の学力レベルを，単純に比較することは難しい。

そこで，大連理工大学は，入学志願者の入試の点数の偏差を分析・検討した上で，「国家レベル」の水準にあると考えられる学生2,000人を受け入れ，残りの学生は全て遼寧省内から受け入れることとしている。

（7）学生の履修システム

学士課程の卒業所要単位数は，175単位である。

また，キャップ制を敷き，１学期につき，32単位を履修登録上限として定めている。但し，教務部門に申請すれば，これを上回る履修登録が認められる場合がある。

その一方で，1学期につき，30単位の修得を学生に対して義務付けてもいる。

単位認定は，1授業科目につき，「100点満点」の採点を基礎に行うが，「合」，「否」判定を通じて単位認定の可否を決定する科目も存在する。

（8）大学評価

大連理工大学には，自己点検・評価の仕組みが設けられている。具体的には，専攻単位毎に，内部評価を実施している。内部評価での評価項目として，カリキュラムの適切性，授業，学生の学習，ルール違反の発生状況などが挙げられる。

これとは別に，国家教育部が，5年周期で，全大学を対象に，「学部」，「専攻」の教育評価を実施している（「優」，「良」，「不合格」の3段階評定）。さらに，同大学は，「985工程」の選定校でもあるので，国による5年周期での研究プロジェクト評価の受審も義務づけられている。

（9）「985工程」がもたらした影響

「985工程」とは，1998年12月の国家教育部「21世紀に向けた教育振興の行動計画」の実施の一環として，世界のトップレベルを目指せる大学の選定と選定大学への国による重点的な財政支援を指している。

「985工程」の選定校は，調査時点で，38大学あり，大連理工大学もその一つとなっている。

「985工程」選定大学の卒業生は就職に有利であることから，学生が進路選択をする際の重要な基準となっており，学生募集や優秀な学生の獲得の面で，それは，同学にとって大きくプラスに作用している。

海外大学も，「985工程」選定大学の学生を，優先的に受け入れているようである。

（10）「中外合作弁学」方式による海外大学との提携状況

「中外合作弁学」とは，中国と外国の教育機関が協定に基づき，中国国内で共同教育プログラムを開設・運用することを通じて，教育を実施する教育形態を指す。「中外合作弁学」方式は，およそ10年前から導入された制度である。しかし，同方式を採用するに当たっての国家教育部の審査が厳しく，この方式は普及しているとは言いがたい。

国家教育部の審査が厳しいため，無許可で，事実上そうした制度を運用している大学も存在する。このため，「中外合作弁学」方式と称する方式で受け入れた学生のレベルは，あまり高くない傾向も見られる。

海外大学に優秀な学生を留学させ，その見返りとして海外大学から「優秀な学生」を受け入れる最良の方策は，自発的意思に基づきそうした優れた大学と「協定校」としての提携を取り結ぶことである（もとより，これは，「中外合作弁学」方式とはまったく異なるものである）。

（11）「中国から留学生や教員を海外大学に送り出すことは，中国高等教育の国際化とマンパワー・アップのための重要な戦略である」(※) とする北京大学副学長の見解に対する感想

標記の見解には，概ね賛成である。志願者が，大学進学の選択肢の一つとして，「大学の国際化」を標榜する大学を選ぶ傾向にある。大学教員についても，今，国際的視野を持つことが求められている。

大連理工大学では，ソフトウェア，材料を含む4専攻に5年制の「強化班」を置いている。強化班には，「日本語強化班」と「英語強化班」があり，「日本語強化班」では，最初の1年目は日本語で授業が行われ，「英語強化班」でも，3年目には，専門科目を日本語で学ぶことができる。強化班の4年次の学生は，日本語試験に合格できる能力を身につけている。強化班の目的は，優秀な学生を，海外の優れた企業に就職させることにある。

ところで，大連理工大学の場合，現在の学長，理事長とも，国際交流に熱心で，学生の国際交流，インターンシップ，留学生への奨学支援のため，毎年600万元の資金を拠出している。国際交流への活用目的に，毎年100万元の資金提供を行っている企業もある。

大連理工大学は，アジア人材基金を活用し，日本を含む海外の大学院にも学生を派遣している。

（※）北京大学副学長が，日本の高等教育専門誌『IDE』No.482（2006.7.1）で，「留学生を世界各国に派遣することは中国における改革開放政策の基本的かつ重要な構成部分であると同時に，高等教育の国際化の重要な戦略の一つでもある」（49頁）と述べるとともに，「中核の教員を外国の著名な大学へ研修に派遣し，各国の国際交流活動に参加させることも中国高等教育が国際化によって教員を養成する重要な方法の一つである」（51頁）と記している。

（12）留学生派遣先としての（あるいは留学生派遣先となることを想定しての」大阪大学に対する印象等

大阪大学には，比較的良い印象を抱いている。但し，大連理工大学には，大阪大学出身者は，あまりいない。

学生が留学するに当たり，春学期入学か，秋学期入学かは，問題とはならない。

「日本語強化班」の学生が，卒業後，日本の大学院に進学することは，ほとんどない。その卒業生は，大学院に行かずとも，直接，日本の企業に就職できるからである。その一方，同班のインターンシップ経験者が，日本の大学院への進学を指向する傾向にある。

協定校間で，交換留学（相互の学費免除等）をし合うことは，相互理解のためにも効果的である。交換留学が活発に行われている分野は，機械，材料，ソフトウェア，日本語学などである。なお，「９＋１プロジェクト」，「２＋２プロジェクト」，「２＋１プロジェクト」等で，早稲田大学などの大学に対し，学生を派遣している。

２．中山大学

（１）訪問調査の概要

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
中山大学 広州市新港西路135号	服部憲児（大学教育実践センター准教授）	2008年12月22日 15：00～16：30	許粤（招生弁公室秘書）
	松田健治（国際部国際交流課国際交流企画係長）		王嘉蔚（国際交流与合作処交流科副科長）
	都々木真（学生部学生支援課学生サービス第三係長）		丁玲（国際交流与合作処交流科）

（２）大学の概要

所　　在　　地：中華人民共和国　広東省広州市

学　　生　　数：80,223人（学士課程30,952人，修士課程14,872人，博士課程4,050人，留学生1,574人，成人教育学生13,798人，その他14,997人）

教　職　員　数：13,038人（専任教員（臨床教育担当者を含む）5,253人，教授932人，准教授1,609人）※技師11,637人

キャンパス数：４箇所

協　定　校　数：約140校（うち日本の大学は東京，九州，広島，神戸，長崎，琉球，名古屋工業，早稲田，創価，大東文化，東海，関西学院，立命館）

大学院研究科数：32（人文科学系，社会科学系，自然科学系，医学系とほぼ全領域について研究科が存在する）※外国語学院に日本語専攻有り（1978年設置，1998年修士課程設置）

（３）中国大学全体の中での中山大学の位置づけ

中山大学は，中国国家教育部直属の72大学のうちの一つである。国家重点大学を育成するための国家プロジェクトである「211工程」，「985工程」のいずれにも選定されている。中国全土でも有名な大学であり，広東省内でトップであることはもちろんのこと，中国南部でもトップクラスの大学である。

（４）入学時期

９月入学である。留学に関して言えば，留学先の国が秋季入学の方がやり易い。成人大学であれば４月入学でも問題はないであろうが，有名大学であればやはり秋季入学の方が都合が良い。

（５）昨今の中国国内の志願者増に対応させた入学者受け入れの状況

学生数増加の影響で，中山大学でも実用的な分野（経済，管理，外国語など）を中心に学科が増えている。有名大学に次ぐレベルの大学群は，有名大学に追いつくために拡大政策を採っており，318大学で学科が増設されている。逆に，有名大学はあまり学科を増やそうとはしておらず，これらの拡大政策をとる大学と提携し，例えば，教員や管理者の派遣などの支援を行っている（合弁）。

（６）大学合格のガイドライン

調査においては，「中山大学の合格ラインは非常に高いので，外部の影響を受けることはない」との回答であ

った。

（7）学生の履修システム

キャップ制を導入しているが，詳細は学部ごとに異なっている。大学によっては単位当たり授業料制にしているところもある（中山大学ではこれを実施していない）。

（8）大学の評価

中国では，5年前から国家教育部（日本の文部科学省に相当）による大学評価が行われ，今年（2008年）で全大学を評価し終えた。大学評価により，大学の管理運営の方法や人材養成の方針を明確にすることができた。また，「質を維持するために，どこに資金を投入したらよいか等について指導があり，有益であった」と好意的に評価している。なお，中山大学は，国家教育部から大学評価の委託研究を請け負い，実施している。

（9）「985工程」がもたらした影響

中山大学も985工程の選定校の1つである。選定されたことによって，さらに評価が高まったことに加え，予算も億単位で増えるというメリットがあった。国家教育部から予算付きの研究委託が増え，若手の教員にも研究課題が与えられている。学生の質は元々高かったので，入学生のレベルが特別に上昇したということはないが，注目度はさらに高まっている。近隣の他大学からは羨望の眼差しで見られているようである。

（10）「中外合作弁学」方式による海外大学との提携状況

中山大学も近年「中外合作弁学」を始めている。「中外合作弁学」は，外国大学の卒業証書を得ることができる，大学のイメージがアップする，外国の教育方法が参考となって教員のレベルアップに繋がるなど，メリットが大きい。しかしながら，この方式の採用は容易とは言い難い。一方では，外国大学からプログラムや教科書等について厳しい要求があり，他方では，関わる教員や予算について国家教育部が厳しい審査の上で決定を下すことになっている。

中山大学では，中山大学嶺南商学院において，96年から12期にわたって中外合作弁学を実施しており，約1000名が卒業している。このプログラムの終盤には，3週間～2ヶ月のアメリカ視察が含まれている。ただし，同学院には有職者も含まれており，あまり長期間は外国に滞在できないため，この期間に多く勉強するわけではない。また，98年からフランスの大学との間に中外合作弁学を実施しており，約500人が卒業している。

（11）「中国から留学生や教員を海外大学に送り出すことは，中国高等教育の国際化とマンパワー・アップのための重要な戦略である」とする北京大学副学長の見解に対する感想

この見解に対して「特に異論は無い」との回答であった。「中外合作弁学と留学とは決して矛盾するものではないので，中山大学としてはどちらも推進していく」予定であるという意向が示された。

（12）留学生派遣先としての（あるいは留学生派遣先となることを想定しての）大阪大学に対する印象等

大阪大学が優秀な大学であることは認識している。ただ，中山大学の学生は欧米志向が強い。留学に際して何を考慮するかは学生により異なっており，言葉やお金の他にも，中国からの距離や大学の知名度などを気にする者もいる。日本への留学に際しては，言葉の問題とお金の問題が大きな障壁となる。中山大学の学生は高校までに高い水準の英語能力を身に付けているので，英語圏ないしは英語によって教育が行われる大学であれば比較的留学しやすい。研究型の大学であるシンガポール国立大学などは，よく学生を募集しており，中国からの距離が近いこともあって，相当数の学生が留学している。

3．国立台湾大学

（1）訪問調査の概要

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
国立台湾大学 台北市大安區羅斯福路四段1號	島本英樹（大学教育実践センター講師）	2008年12月18日 10：00～11：30	洪　泰雄 （主任秘書官兼教務部長）
	明田敏彦（学生部入試課課長）		Kelly Chang （国際部国際交流課係長）
	石倉義信（学生部学務課課長補佐）		Jung-chen Chen （国際部留学生課留学生係員）
	尾崎勉（学生部学生支援課奨学支援第一係長）		Patricia Yang（国際部留学生課交換留学生係員）
	辻敏彦（国際部国際交流企画係主任）		

（2）大学の概要

所　　在　　地：台湾　台北市
学　　生　　数：約33,000人(定員)，うち学部生約16,000～17,000人，大学院生約16,000～17,000人（うち博士課程1,500人），学部入学定員4,000人
学　　部　　数：11
大学院研究科数：101

（3）台湾の大学全体の中での台湾大学の位置づけ

台湾の大学は「大学の機能別分化」が推進されており，次の3つにカテゴライズされている。それらは1）研究，2）教員養成，3）地域貢献（community service）である。台湾大学は1に属し，台湾における大学ではトップの存在である。これらのカテゴリーのうちでは3に属する大学が最もレベルが低くなっている。

（4）入学時期

学士課程は，9月入学で統一的に運用している。入試は2月と7月に2回実施している。大学院課程についても，9月入学で統一的に運用している（入試時期は異なる）。

（5）昨今の台湾における「大学全入時代」に対応した高等教育の状況

学生のレベルが下がることが懸念されるが，学生の質を確保するために，成績で厳しく管理している。その他，毎年7月に「博覧会」と称する学生や家族を招く会を実施する（日本の大学のオープンキャンパスに近いものと思われる）など，学生募集を工夫している。

台湾における高等教育人口に占める大学院生の比率が，世界のトップ水準であるのは，学術研究，産業発展など国民レベルの向上を目的としてきたからである（昔から，子どもは勉強させて，「肉体」労働をさせたくないという風潮が残っている，という対応者の発言もあった）。しかし，現在では，教員と学生の比率を考慮し，大学院生を増やさない施策について政府で議論されている。

（6）学生の履修システム

GPA制度については次のとおりになっている。80以上：A（そのうち90以上はA+），70-79：B，60-69：C，50-59：D，49以下：E，と評価している。学部生は60以上を「合」，大学院生は70以上を「合」としている。留学の際には，他大学と同様に（特別に）教務で表記を変えている。

キャップ制については，学部生では，ひとつの学期における取得単位数を20-25に設定している。25単位以上取得するためには，申請書の提出が必要となっている。

（7）国際学術交流

「国際学術交流を強化し，外国主要大学との協力関係を構築し，人材の共同育成と共同研究の実現を図る」とする台湾『大学教育政策白書』の構想の実現に向けた取組状況については，台湾大学は世界中の大学と積極的に交流しているが，同等の研究・教育レベルでないと推進

しないように考えている。

（8）日本語による大学入試制度

日本語による大学入試制度を日本語学科では実施している（2月入試のみ）。難易度レベルは初級レベルに相当する。

（9）日本の大学への留学者の状況

調査対応者（主任秘書官兼教務部長・洪泰雄氏）によると，アメリカへの留学生は減っており，むしろ日本へは増加しているという印象を受けている。

(10) 留学生派遣先としての大阪大学に対する印象等

大阪大学が優秀な大学であることは認識されている。しかし，欧米（とくにアメリカ）への留学希望の人気が高いのが事実である。

留学生派遣に関しては，大阪大学に限らず，日本の大学との入学時期の違いの問題を憂慮している。そのずれをどうすれば良いか現在考慮中である。

4．国立政治大学

（1）大学の概要

訪問調査先大学	訪問調査者	訪問調査日時	訪問調査先対応者
国立政治大学 台北市文山區指南路 二段64號	島本英樹（大学教育実践センター講師）	2008年12月18日 14：00～16：00	Joyce Y. Jen（国際交流課秘書官）
	明田敏彦（学生部入試課課長）		ほか国際交流課係長級2名
	石倉義信（学生部学務課課長補佐）		ほか教務課係長級2名
	尾崎勉（学生部学生支援課奨学支援第一係長）		
	辻敏彦（国際部国際交流企画係主任）		

（2）大学の概要

所　在　地：台湾　台北市
学　生　数：9学部33学科，5,539人（学部9,284人，修士3,377人，博士960人，留学生436人）それ以外にon-the-job master1,918人（いずれも調査時点）
学　部　数：9
学　科　数：33
大学院研究科数：48
日本に対する交換留学数：24人（2008年）ロシアの28人に次いで2番目に多い。

（3）台湾の大学全体の中での政治大学の位置づけ

台湾大学の項で述べた「大学の機能別分化」に関して，台湾大学は，1）「研究」に属し，台湾における大学ではトップクラスの存在である。

（4）入学時期

学士課程は，9月入学で統一的に運用されている。大学院課程についても，修士課程，博士課程のいずれもが9月入学で統一的に運用されている。入試時期には違いがあり，学部については7月，大学院については3～4月に実施される。

（5）昨今の台湾における「大学全入時代」に対応した高等教育の状況

「大学全入時代」の到来によって，質の良い学生の確保が各大学において重要な問題となっている。台湾では政治大学に限らず，学生の質が悪いと入学定員を減らすといった調整を文科省（教育部）が実施している。

政治大学では主に二つの施策を行っている。ひとつは入学時点での入試成績の低下を標準点数を決めて対処し，レベルが下がらないようにしている。次に，入学時の成績の低下を補導センターで指導し学生の成績レベル

を確保しようとしている。その他，停学・退学制度も存在する。

（6）大学院生の比率の増加

政治大学でも，台湾大学と同様に大学院生の比率が上昇している。経営的に必要なので必然的に募集定員数も増加し，それに伴って入学しやすくなっていることも，大学院生比率の上昇に繋がっている。

台湾では，国家の発展のためにも，研究・教育を奨励しているが，政治大学では，学部生数は横ばいの状況である。大学院生の数は増加しているものの，博士課程については横ばいで，修士課程のみが増加している。また，学部生，研究生，大学院生の数はそれぞれ文科省（教育部）によって決められている。成績優良者には奨学金を与え，また教員の研究を手伝うことで助成を受けることができるなど，大学院生に対する経済的援助にも配慮している。

（7）学生の履修システム

キャップ制については，一年間の単位取得は25単位以下に定められている。1～3年次には12単位以上，4年次には10単位以上取得しなければならない。

GPA制度は，100点満点の絶対評価によって80～100を4，70～80を3，60～70を2，50～60を1，49以下を0と評価している。

（8）国際学術交流

「国際学術交流を強化し，外国主要大学との協力関係を構築し，人材の共同育成と共同研究の実現を図る」とする台湾『大学教育政策白書』の構想の実現に向けた取組状況は，政治大学では国際合作事務所を設立し，1．外交，2．留学生，3．国際的方向・計画についての業務を専門的に行っている。

教員と教員との交流，学生と学生との交流を含めて，200大学以上の国際学術交流を実施している。

（9）日本語による大学入試制度の存否

学部では，日本語学科で日本語による入試を実施している。難易度レベルは初級レベルに相当する。

大学院では，法律，外交，日本語のそれぞれの学科で日本語による入試を実施している。検定試験で3級レベル以上に相当する。

（10）留学生派遣先としての（あるいは留学生派遣先となることを想定しての」大阪大学に対する印象等

大阪大学が優秀な大学であることは認識されている。しかし，欧米（とくにアメリカ）への留学希望の人気が高いのが事実である。

政治大学では，入学時期の違いは留学のためには困難ではないと考えている。大学としては何も策を講じていないが，学生にとっては，留学のために，良い準備期間になっていると認識している。留学するにあたって問題があるとすれば，1．言葉の問題，2．英語で授業が受けられる制度，3．支出（生活費）の捻出，の3つが例としてあげられた

結論

今回の調査において，中国および台湾のいずれの大学でも，現地の大学の対応者と議論を重ねるなかで，学生の留学に対する意欲が高いことが強く感じられた。その状況はまさしく少し時代を遡った，急激な発展を遂げた頃のわが国での向学心に満ち溢れた大学の様子を想像させるものであった。著者の年代では，それらの学問に対するエネルギーは今となっては伝え聞くものでしかないが，アジアのなかでは研究・教育の先進国である我が国を越え，欧米先進諸国を目指すエネルギーとなっていることは想像に難くない。2003年の時点で，アジア出身の留学生は全世界の45％を占め，2025年には70％を占めることが予測されている。アジア地域は世界最大の留学生数を有し，同時に高度人材が欧米等先進諸国に流出するという，頭脳流出問題（brain drain）も起こっているように，量・質とも人材獲得競争の中心である。また，後進であったものの，国際コンソーシアムや大学間交流の急激な増加によって，高等教育ネットワークは急速な発展を遂げている。しかし，我が国についてみると，「失われた10年」といわれるバブル経済崩壊後，留学先としての魅力の減退，それに加え留学生ビザによる不法残留・不法労働が社会問題化したことにより入管政策が厳格化されたことで，留学生受け入れ数の停滞がもたらされるなど，我が国の留学生受け入れ先としての政策・施策は大きく遅れていることは残念ながら否めない。本調査の目的である秋季入学に関しては，各大学の対応者とも，概ね我が国との入学時期の違いそのものは現状では問題ではなく，むしろ経済状態の差から生まれる生活費の問題や留学先での言語の問題が大きいとの対応であった。これらを踏まえると，今後アジアのなかで共存する

ためには，受け入れ先として魅力的な国となるべく施策を，大学独自あるいは協力するなかで数多く打ち出す必要があるものと考えられる。

[参考文献一覧]

黄福涛編. 高等教育研究叢書81. 1990年代以降の中国高等教育の改革と課題. 2005

小川佳万, 南部広孝編. 高等教育研究叢書95. 台湾の高等教育—現状と改革動向—. 2008

広島大学高等教育研究開発センター／日本高等教育学会編. 日中高等教育新時代—第２回日中高等教育フォーラム／第33回（2005年度）研究員集会の記録—. 高等教育研究叢書88. 2006

藤山一郎. 日本の高等教育政策と東アジア地域構想—「国際化」を通じたアイデンティティの模索—. 立命館国際地域研究. 28,131－150. 2008

Altbach, P. G. and Umakoshi, T. Asian Universities-Historical Perspectives and Contemporary Challenges. The Johns Hopkins University Press. 2004

（しまもと　ひでき　　大学教育実践センター・講師）
（はやた　ゆきまさ　　大学教育実践センター・教授）
（はっとり　けんじ　大学教育実践センター・准教授）